

四半期報告書

(第14期第2四半期)

事業年度 自 平成30年7月1日
(第14期) 至 平成30年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)	(千円) 1,447,765 (822,123)	1,343,095 (920,250)	2,737,430 (1,679,041)
経常利益又は経常損失(△)	(千円) △80,838	6,330	△153,035
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失(△)	(千円) △44,444	△12,974	△176,892
四半期包括利益又は包括利益	(千円) △4,516	△47,149	△119,149
純資産額	(千円) 3,112,920	3,317,649	2,998,277
総資産額	(千円) 32,802,959	29,253,236	28,637,030
1株当たり四半期(当期)純損失(△)	(円) △5.13	△1.29	△20.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円) —	—	—
自己資本比率	(%) 9.40	11.22	10.37
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) △232,428	118,976	△591,217
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 5,633	62,127	81,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △172,480	274,654	△182,141
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円) 2,311,570	2,474,800	2,020,599

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純損失(△)	(円) △11.49	△2.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(有価証券関連事業)

株式取得に伴い、当第2四半期連結会計期間より、日産証券プランニング株式会社(平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)を新たに連結子会社としております。

この結果、平成30年9月30日現在では、当社および連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の業績の状況、財政状態の分析については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、組替後の前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の数値を用いて説明をしております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(1) 財政状態の状況

（資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し、29,253百万円となりました。これは、委託者先物取引差金1,874百万円、現金及び預金388百万円等の増加があったものの、差入保証金839百万円、貸付商品397百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて296百万円増加し、25,935百万円となりました。これは、預り証拠金663百万円、信用取引借入金235百万円等の増加があったものの、預り証拠金代用有価証券392百万円、預り商品379百万円等の減少があったこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、3,317百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分により資本金が7百万円増加、資本剰余金が19百万円減少し、自己株式の処分372百万円を計上したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

① 経済環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内需に牽引される形で回復基調が続きました。西日本での豪雨や北海道での大地震など大規模な自然災害が続いたことにより一時的に景況感の悪化に繋がったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は回復基調を辿りました。

商品市況は、貴金属は6月中旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降はドル高を背景に下落し8月中旬に安値を付けた後、9月末にかけてやや値を戻しました。原油は中東での地政学的リスクの高まりから5月中旬まで堅調に推移した後、8月中旬まではレンジ内での推移となりましたが、米国による対イラン制裁再開で供給不足になるとの懸念から9月末にかけて上昇しました。これらの背景から、全国市場売買高は22,552千枚（前年同期比89.7%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は5月中旬にかけて上昇した後は概ね22,000円から23,000円での推移となりましたが、9月中旬から為替の円安やニューヨークダウの上昇を背景に値を上げ、23,000円を突破しました。

為替市況は、円相場は米国での利上げ継続観測から7月中旬に高値を付けた後、米中の貿易摩擦激化への懸念から一時的に円高ドル安に振れる場面もありましたが、9月に入ると好調な米国経済を背景に再び円安ドル高傾向での推移となりました。

② 経営成績の状況

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて104百万円減少し、1,343百万円（前年同期比7.2%減）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、商品取引関連事業においては原油市場の売買高が好調だったこともあり、受取手数料が830百万円（同5.2%増）となり、営業収益は1,066百万円（同10.5%増）となりましたが、有価証券取引関連事業においては外国債券の販売が大幅に減少したことにより営業収益は216百万円（同55.2%減）となりました。また、平成30年1月よりを開始したくりっく関連事業においては営業収益は60百万円となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結累計期間における営業費用は、平成29年8月に組織再編を実施したことによる費用削減効果により前第2四半期連結累計期間に比べて209百万円減少し、1,347百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は4百万円（前年同期は109百万円の営業損失）となりました。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて8百万円減少し、38百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

営業外費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて8百万円増加し、27百万円（同48.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は6百万円（前年同期は80百万円の経常損失）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、投資有価証券売却益4百万円、訴訟損失引当金戻入額200万円の計上、商品取引責任準備金戻入額が41百万円減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて35百万円減少し、18百万円（前年同期比66.5%減）となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損30百万円を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて24百万円増加し、30百万円（同419.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は12百万円（前年同期は44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

A. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	4,455	71.5
貴金属市場	559,937	88.2
ゴム市場	24,378	67.6
石油市場	14,764	173.9
中京石油市場	75	315.1
小計	603,611	88.1
現金決済取引		
貴金属市場	52,367	66.1
石油市場	173,922	712.3
小計	226,289	218.4
国内市場計	829,901	105.2
海外市場計	824	108.6
商品先物取引計	830,725	105.2
商品取引	830,725	105.2
証券取引	28,846	89.4
取引所株価指数証拠金取引 および取引所為替証拠金取引	60,677	—
合計	920,250	111.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

B. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	895	22.3
貴金属市場	5,562	153.3
ゴム市場	87,197	90.8
小計	93,655	90.4
現金決済取引		
貴金属市場	911	—
小計	911	—
国内市場計	94,566	91.9
商品先物取引損益計	94,566	91.9
商品売買取引	92,992	—
商品取引	187,559	171.0
証券取引	170,685	38.7
合計	358,244	65.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

C. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	31,926	66.8
その他	32,672	125.2
合計	64,599	85.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は830百万円(前年同期比105.2%)となりました。また、売買損益は187百万円の利益(同171.0%)となりました。この結果、営業収益は1,066百万円(同110.5%)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
受取手数料	830,725	105.2
売買損益	187,559	171.0
その他	47,723	73.0
合計	1,066,008	110.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比(%)	自己(枚)	前年同期比(%)	合計(枚)	前年同期比(%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	10,664	91.1	658	9.1	11,322	59.7
貴金属市場	236,861	111.9	34,463	97.9	271,324	109.9
ゴム市場	102,351	52.6	44,362	159.5	146,713	66.0
石油市場	9,919	87.2	—	—	9,919	87.2
中京石油市場	50	161.3	—	—	50	161.3
小計	359,845	83.8	79,483	108.5	439,328	87.4
現金決済取引						
貴金属市場	156,818	124.3	1,087	101.9	157,905	124.1
石油市場	155,434	191.0	—	—	155,434	191.0
小計	312,252	150.5	1,087	101.9	313,339	150.2
国内市場計	672,097	105.6	80,570	108.4	752,667	105.8
海外市場計	681	144.9	—	—	681	144.9
合計	672,778	105.6	80,570	108.4	753,348	105.9

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
		委託売買高(枚)	割合(%)	委託売買高(枚)	割合(%)
東京商品取引所	原油	81,389	12.8	155,434	23.1
東京商品取引所	金(標準取引)	141,823	22.3	155,022	23.0
東京商品取引所	ゴム	194,444	30.5	102,351	15.2
東京商品取引所	金(限日取引)	89,866	14.1	100,516	14.9
東京商品取引所	白金(標準取引)	68,742	10.8	80,121	11.9

- 2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物・砂糖市場	766	52.4	—	—	766	50.6
貴金属市場	23,592	131.5	407	4.3	23,999	87.7
ゴム市場	3,746	70.9	1,124	118.8	4,870	78.2
石油市場	667	50.0	—	—	667	50.0
小計	28,771	110.6	1,531	14.7	30,302	83.2
現金決済取引						
貴金属市場	34,667	146.4	36	83.7	34,703	146.3
石油市場	7,037	302.4	—	—	7,037	302.4
小計	41,704	160.4	36	83.7	41,740	160.3
国内市場計	70,475	135.5	1,567	15.0	72,042	115.3
海外市場計	52	123.8	—	—	52	123.8
合計	70,527	135.5	1,567	15.0	72,094	115.3

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は28百万円(前年同期比89.4%)となりました。また、売買損益は170百万円の利益(同38.7%)となりました。この結果、営業収益は216百万円(同44.8%)となりました。

(c) くりっく関連事業

平成30年1月より開始したくりっく関連事業につきましては、受取手数料は60百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、2,474百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は118百万円（前年同期は232百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失6百万円を計上したほか、差入保証金の減少839百万円、預り証拠金の増加663百万円等の資金増加要因があった一方で、委託者先物取引差金（借方）の増加1,874百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は62百万円（前年同期は5百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入69百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出3百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は274百万円（前年同期は172百万円の使用）となりました。これは、株式の発行による収入180百万円、自己株式の処分による収入180百万円等があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は607百万円、長期借入金は330百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,474百万円であります。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,965,047	10,965,047	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,965,047	10,965,047	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	10,965,047	—	3,507,483	—	7,483

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号	2,000	18.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	726	6.77
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	5.69
大東建託株式会社	東京都港区港南二丁目16番1号	498	4.65
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	498	4.64
株式会社廣済堂	東京都港区芝浦一丁目2番3号	390	3.64
岡藤ホールディングス従業員持株会	東京都中央区新川二丁目12番16号	253	2.36
三東株式会社	東京都中央区日本橋一丁目14番7号	197	1.84
加藤 貴久	東京都品川区	197	1.84
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.58
計	—	5,539	51.66

(注) 1. 上記のほか、自己株式240千株があります。

2. 平成30年10月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 2)において、株式会社岡三証券グループおよびその共同保有者5社が、報告義務発生日である平成28年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。岡三にいがた証券株式会社が保有する610千株および株式会社岡三証券グループが保有する169千株につきましては、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、他の共同保有者については、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	169	1.70
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5番地5	610	6.12
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9-9	116	1.16
岡三アセットマネジメント株式会社	東京都中央区京橋二丁目2番1号	65	0.65
三縁証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30	26	0.26
三晃証券株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目13番4号	13	0.13
合計	—	999	10.03

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,722,200	107,222	—
単元未満株式	普通株式 2,647	—	—
発行済株式総数	10,965,047	—	—
総株主の議決権	—	107,222	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡藤ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川二丁目 12番16号	240,200	—	240,200	2.19
計	—	240,200	—	240,200	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,764,616	3,153,368
委託者未収金	32,765	30,540
有価証券	28,102	70,048
商品	76,677	87,027
保管借入商品	656,125	626,400
保管有価証券	3,715,939	3,323,062
差入保証金	8,291,516	7,452,204
約定見返勘定	67,172	2,180
信用取引資産	676,285	823,238
信用取引貸付金	676,285	823,238
顧客分別金信託	250,000	260,000
預託金	90,602	123,159
委託者先物取引差金	1,745,495	3,620,042
貸付商品	7,914,225	7,516,800
その他	237,993	234,755
貸倒引当金	-	△256
流動資産合計	26,547,517	27,322,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,135	139,235
減価償却累計額	△102,370	△101,879
建物（純額）	42,765	37,356
土地	278,749	275,798
その他	260,908	260,908
減価償却累計額	△247,257	△249,553
その他（純額）	13,650	11,355
有形固定資産合計	335,165	324,509
無形固定資産		
ソフトウェア	26,400	24,778
その他	87	75
無形固定資産合計	26,487	24,853
投資その他の資産		
投資有価証券	982,006	839,528
出資金	9,676	9,704
破産更生債権等	1,497,124	1,482,713
長期差入保証金	648,511	649,019
会員権	120,986	120,986
その他	89,313	97,614
貸倒引当金	△1,619,759	△1,618,266
投資その他の資産合計	1,727,858	1,581,300
固定資産合計	2,089,512	1,930,663
資産合計	28,637,030	29,253,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	632,500	607,300
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-
借入商品	656,125	626,400
預り商品	7,962,721	7,583,464
未払金	172,077	269,397
未払法人税等	45,552	28,888
未払消費税等	26,633	15,684
預り証拠金	9,837,616	10,501,331
預り証拠金代用有価証券	3,715,939	3,323,062
信用取引負債	570,932	806,185
信用取引借入金	570,932	806,049
信用取引貸証券受入金	-	135
賞与引当金	34,800	38,110
訴訟損失引当金	20,700	11,400
その他	969,764	1,212,332
流動負債合計	24,705,362	25,023,556
固定負債		
長期借入金	336,000	330,000
退職給付に係る負債	391,513	401,298
繰延税金負債	114,290	100,708
その他	79	68
固定負債合計	841,883	832,076
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	88,899	78,114
金融商品取引責任準備金	2,607	1,839
特別法上の準備金合計	91,506	79,954
負債合計	25,638,753	25,935,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,507,483
資本剰余金	129,698	110,181
利益剰余金	△461,745	△474,719
自己株式	△461,431	△89,397
株主資本合計	2,706,522	3,053,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,088	227,912
その他の包括利益累計額合計	262,088	227,912
新株予約権	29,666	29,666
非支配株主持分	-	6,522
純資産合計	2,998,277	3,317,649
負債純資産合計	28,637,030	29,253,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受取手数料	822,123	920,250
売買損益	550,152	358,244
その他	75,489	64,599
営業収益合計	1,447,765	1,343,095
営業費用		
取引所関係費	67,609	66,685
人件費	※1 739,972	※1 566,727
調査費	46,033	30,523
旅費及び交通費	30,967	24,680
通信費	42,772	48,692
広告宣伝費	33,679	28,617
地代家賃	213,089	197,583
電算機費	105,746	83,167
減価償却費	15,319	9,661
賞与引当金繰入額	30,660	38,110
退職給付費用	21,098	29,963
貸倒引当金繰入額	100	1,851
のれん償却額	-	2,572
その他	210,226	219,036
営業費用合計	1,557,275	1,347,875
営業損失(△)	△109,510	△4,780
営業外収益		
受取利息	2,506	1,785
受取配当金	17,299	19,200
貸倒引当金戻入額	180	180
受取リース料	11,724	12,589
その他	15,445	4,734
営業外収益合計	47,156	38,489
営業外費用		
支払利息	5,448	7,296
為替差損	685	2,915
貸倒引当金繰入額	-	591
支払リース料	5,344	5,074
株式交付費	-	7,274
その他	7,006	4,224
営業外費用合計	18,484	27,378
経常利益又は経常損失(△)	△80,838	6,330

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	226	84
投資有価証券売却益	1,431	4,160
商品取引責任準備金戻入額	52,371	10,784
金融商品取引責任準備金戻入	0	767
訴訟損失引当金戻入額	-	2,300
特別利益合計	54,030	18,097
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,638
訴訟損失引当金繰入額	5,900	-
特別損失合計	5,900	30,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,707	△6,209
法人税、住民税及び事業税	11,740	6,764
法人税等調整額	△3	-
法人税等合計	11,736	6,764
四半期純損失(△)	△44,444	△12,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,444	△12,974

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△44,444	△12,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,540	△34,175
退職給付に係る調整額	7,387	-
その他の包括利益合計	39,928	△34,175
四半期包括利益	△4,516	△47,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,516	△47,149
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△32,707	△6,209
減価償却費	15,319	9,661
有形固定資産売却損益(△は益)	△226	△84
有価証券評価損益(△は益)	-	30,638
有価証券売却損益(△は益)	△1,431	△4,160
のれん償却額	-	2,572
受取利息及び受取配当金	△19,806	△20,986
支払利息	5,448	7,296
為替差損益(△は益)	△1,656	1,557
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△41,187	65,449
委託者未収金の増減額(△は増加)	28,879	2,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,155	△10,349
差入保証金の増減額(△は増加)	1,466,032	839,312
信用取引資産の増減額(△は増加)	549,569	△146,953
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	-	△10,000
預託金の増減額(△は増加)	7,394	△32,557
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△100,553	△1,874,547
未収入金の増減額(△は増加)	29,254	8,802
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,595	73,994
破産更生債権等の増減額(△は増加)	430	14,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△1,236
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△36,100	△9,300
未払金の増減額(△は減少)	90,094	91,050
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,406,716	663,715
信用取引負債の増減額(△は減少)	△551,669	235,252
預り金の増減額(△は減少)	3,922	78,388
受入保証金の増減額(△は減少)	15,414	159,641
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,485	10,288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△181,244	9,784
その他	△40,965	△59,189
小計	△233,513	128,467
利息及び配当金の受取額	19,823	21,022
利息の支払額	△6,185	△6,882
法人税等の支払額	△12,552	△23,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,428	118,976

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,492	-
有形固定資産の売却による収入	7,340	5,583
無形固定資産の取得による支出	△6,100	△2,881
投資有価証券の取得による支出	-	△3,000
投資有価証券の売却による収入	6,988	69,742
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 3,400
その他	896	△10,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,633	62,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,096	△25,200
長期借入金の返済による支出	△160,000	△60,000
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	138	-
配当金の支払額	△26,361	△145
株式の発行による収入	-	180,000
自己株式の処分による収入	-	180,000
その他	△353	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,480	274,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,656	△1,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,619	454,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,709,189	2,020,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,311,570	※1 2,474,800

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第2四半期連結会計期間より、株式の取得にともない日産証券プランニング株式会社(平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(表示方法の変更)	<p>前第2四半期連結累計期間において営業収益の「その他」に表示しておりました金地金等の大口買取業務による収益について、当第2四半期連結累計期間より営業収益の「売買損益」に含めて表示しております。これは、経営実態に合わせ、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業収益の「売買損益」が31,468千円増加し、営業収益の「その他」が同額減少しております。なお、営業収益合計については影響ございません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
役員報酬	55,799千円	58,531千円
株式報酬費用	1,696	—
従業員給与	554,434	424,706
退職金	15,522	—
福利厚生費	112,521	83,490
合計	739,972	566,727

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,036,918千円	3,153,368千円
商品取引責任準備預金	△155,347	△108,567
担保に供している定期預金	△570,000	△570,000
現金及び現金同等物	2,311,570	2,474,800

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

株式の取得により新たに日産証券プランニング株式会社（平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社にて商号変更）を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と株式の取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	71,843千円
固定資産	524
のれん	2,572
流動負債	△8,418
固定負債	-
非支配株主持分	△6,522
連結子会社株式の取得価額	60,000
連結子会社の現金及び現金同等物	△63,401
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,400

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	25,757	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	964,902	482,862	1,447,765	1,447,765	—	1,447,765
セグメント利益又は損失(△)	△321,024	310,100	△10,924	△10,924	△98,586	△109,510

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△98,586千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	1,066,008	216,408	60,677	1,343,095	1,343,095	—	1,343,095
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,066,008	216,408	60,677	1,343,095	1,343,095	—	1,343,095
セグメント利益	38,397	40,586	4,326	83,310	83,310	△88,090	△4,780

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△88,090千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、量的重要性が増加したことに伴い、平成30年1月より取扱いを開始した取引所株
価指数証拠金取引(くりっく株365)および平成30年7月より取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく3
65)の事業である「くりっく関連事業」を報告セグメントとしています。

また、各事業セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、各事業セグメントに対する営業費用の配賦基
準の見直しを行っております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配賦基準によ
り作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「有価証券関連事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に日産証券プランニング株式会社（平成30年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更）の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、2,572千円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、営業費用において「のれん償却額」として一括償却しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
委託者先物取引差金	1,745,495	1,745,495	—

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

(単位：千円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
委託者先物取引差金	3,620,042	3,620,042	—

(注) 1 委託者先物取引差金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成30年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	8,443,350	—	8,445,321	△1,970
	買建	8,385,388	—	8,399,821	14,433
	現金決済取引				
	売建	13,090	—	12,860	229
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	8,456,441	—	8,458,181	△1,740
	買建	8,385,388	—	8,399,821	14,433
	差引計	—	—	—	12,692

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	現物先物取引				
	売建	1,308,811	—	1,283,970	24,841
	買建	1,266,252	—	1,257,199	△9,053
	現金決済取引				
	売建	14,919	—	14,604	314
現物先物取引・現金決済取引計					
	売建	1,323,730	—	1,298,574	25,155
	買建	1,266,252	—	1,257,199	△9,053
	差引計	—	—	—	16,102

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度末(平成30年3月31日)

区分	種類	前連結会計年度末(平成30年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	226,129	—	223,194	△2,934
	合計	—	—	—	△2,934

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

区分	種類	当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替証拠金取引				
	買建	10,590	—	11,369	779
	合計	—	—	—	779

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月26日に日産証券プランニング株式会社の定時株主総会で決議された第三者割当による募集株式の発行につき、平成30年7月13日に同募集株式引受の申込みを行い、平成30年7月31日付で払込みを完了し、同日付で当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日産証券プランニング株式会社

事業の内容 金融商品仲介業他

(2) 企業結合を行った主な理由

平成30年5月21日付で日産証券株式会社との間で締結した資本業務提携契約に基づき、中国及び東南アジアを中心とした海外の商品先物取引市場の顧客の開拓を目的としたものであります。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日（みなし取得日 平成30年9月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

平成30年8月1日付で社名を岡藤日産証券プランニング株式会社に変更しております。

(6) 取得した議決権比率

89.80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
-------	--------	----------

取得原価		60,000千円
------	--	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,572千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失および算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失(△)	△5円13銭	△1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△44,444	△12,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△44,444	△12,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,653	9,992
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 崎 隆 司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第14期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

